

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	G00 CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	3,582,372	3,659,986	7,158,920
経常利益（千円）	412,696	479,916	871,934
四半期（当期）純利益（千円）	320,924	505,225	824,988
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	358,162	602,684	1,038,384
純資産額（千円）	11,160,950	12,291,809	11,954,345
総資産額（千円）	13,310,687	14,830,609	14,145,548
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.40	76.20	124.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	83.7	82.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	318,359	274,591	799,145
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	51,384	294,357	2,861
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	132,610	268,422	132,570
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,781,146	2,068,433	2,331,488

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.59	20.21

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新興国の景気低迷が持続するものの、欧米経済の持ち直しに伴い、輸出や設備投資の拡大など景気の回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は、パソコンやゲーム機器などの販売不振が続いております。その一方で、スマートフォンやLED関連業界は好調に推移いたしました。また、もう一方の主力分野であります合繊維物業界も、在庫調整が一巡し国内外ともに順調に推移しております。その他の分野におきましては、水溶性ポリエステル樹脂の使用用途が多岐に渡り市場が拡大しております。また、ノンシリコンシャンプーなどのヘアケア分野におきましては、競争が激化しております。

その中で当社グループといたしましては「独自技術によるモノづくり」を推進するために、一人ひとりが高い志を持ち、ハードワークを楽しむ企業集団を目指し、高機能高付加価値製品によって、売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,659百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は422百万円（同11.1%増）、経常利益は479百万円（同16.3%増）、四半期純利益は505百万円（同57.4%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場の縮小の流れが続いておりましたが、在庫調整も一巡し市況は回復傾向にあります。その中で当社グループは、細番手を中心とした高機能織物向け製品を中心に好調に推移いたしました。一方、輸出におきましても韓国や中国市場で、高付加価値織物が重視され、好調に推移いたしました。また、インドネシアの子会社におきましても好調に推移しております。

化粧品業界につきましては、頭髮化粧品分野がナチュラル志向により需要が減少し、厳しい状況が続いております。また、シャンプー・コンディショナーは、ドラッグストアで販売されるノンシリコンタイプが好調ですが、参入する化粧品メーカーが激増し、競争が激化しております。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナーで新規ユーザー開拓と新製品の投入や、ヘアスタイリング剤の新製品の開発に注力いたしましたが低迷しております。

製紙・印刷関連業界につきましては、依然として紙の光沢化工用ニスの市況が、出版・パッケージ用において低迷が続いております。さらにこれまで堅調でありましたダイレクトメール用UV圧着ニスも家電を中心とした広告需要の低迷の影響を受けております。その中で当社グループは、環境対策関連製品として水性圧着ニスやLED-UV硬化乾燥システムに対応した高感度UVニスの開発に注力いたしましたが低迷いたしました。

その他工業用につきましては、自動車関連部品の海外移転が進んだ影響により、メッキ関係の売上高が減少いたしました。しかし、水溶性ポリエステル樹脂が環境にやさしい樹脂として、包装用フィルムや光学用フィルム、繊維加工剤などに用途が拡大し、国内外ともに積極的な営業展開を行い順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,948百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益629百万円（同19.7%増）となりました。

（混合系製品）

混合系製品につきましては、プリント配線板業界は自動車関連が回復基調にあるものの、スマートフォンやタブレットの拡大が、パソコンやゲーム機器、携帯音響機器の低迷につながり厳しい状況となりました。その中で当社グループは、スマートフォンやタブレット関連部材、及びタッチパネルやLED関連の高機能性インクに注力した結果、順調に売上高を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は711百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益11百万円（同81.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から263百万円減少し2,068百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は274百万円（前年同期比13.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益835百万円（同104.8%増）に対し、投資有価証券売却益362百万円（前年同期は - ）及び法人税等の支払額343百万円（前年同期比278.1%増）等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少額120百万円（前年同期は増加額49百万円）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は294百万円（前年同期比472.9%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,848百万円（同11.9%増）及び投資有価証券の売却による収入636百万円（前年同期は - ）等の資金増加要因があったものの、定期預金の預入による支出3,549百万円（前年同期比39.4%増）及び有形固定資産の取得による支出214百万円（同314.5%増）等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は268百万円（同102.4%増）となりました。これは、配当金の支払額268百万円（同102.4%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は204百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当社福井工場において計画しておりました樹脂生産設備195百万円の工事につきましては、完了予定を当初予定より延期しております。また、同じく福井工場の樹脂生産設備95百万円の工事につきましては、着手及び完了予定を当初予定より延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30日	—	6,992,000	—	842,000	—	827,990

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	406	5.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	350	5.01
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	347	4.97
柳井 清	滋賀県大津市	306	4.38
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町 1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	201	2.87
計	-	3,779	54.06

(注) 上記のほか、自己株式が361千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,627,000	6,627	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,627	-

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	361,000	-	361,000	5.16
計	-	361,000	-	361,000	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590,175	6,927,865
受取手形及び売掛金	1,955,400	1,855,092
商品及び製品	549,277	576,767
仕掛品	223,370	256,879
原材料及び貯蔵品	411,631	457,680
繰延税金資産	83,048	131,536
その他	23,399	93,479
貸倒引当金	4,513	1,577
流動資産合計	9,831,788	10,297,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,754,572	3,773,102
減価償却累計額	2,907,292	2,948,186
建物及び構築物（純額）	847,280	824,916
機械装置及び運搬具	5,838,268	5,994,137
減価償却累計額	5,536,491	5,518,870
機械装置及び運搬具（純額）	301,776	475,267
工具、器具及び備品	869,501	885,557
減価償却累計額	837,447	843,582
工具、器具及び備品（純額）	32,053	41,975
土地	2,078,398	2,078,398
建設仮勘定	-	169,050
有形固定資産合計	3,259,508	3,589,607
無形固定資産		
のれん	124	-
その他	92,616	104,213
無形固定資産合計	92,740	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	849,039	642,323
従業員に対する長期貸付金	1,026	942
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	90,272	78,071
その他	31,674	26,951
貸倒引当金	10,501	9,221
投資その他の資産合計	961,510	839,067
固定資産合計	4,313,759	4,532,887
資産合計	14,145,548	14,830,609

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,746	993,229
未払金	120,616	359,538
未払費用	11,582	7,304
未払法人税等	340,333	369,331
賞与引当金	111,698	219,963
役員賞与引当金	30,500	15,250
その他	80,296	34,584
流動負債合計	1,669,773	1,999,202
固定負債		
退職給付引当金	372,209	382,551
役員退職慰労引当金	149,220	157,045
固定負債合計	521,430	539,596
負債合計	2,191,203	2,538,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	10,542,932	10,782,937
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	11,943,933	12,183,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,240	100,055
為替換算調整勘定	64,386	16,528
その他の包括利益累計額合計	10,146	83,527
少数株主持分	20,557	24,342
純資産合計	11,954,345	12,291,809
負債純資産合計	14,145,548	14,830,609

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,582,372	3,659,986
売上原価	2,305,253	2,313,609
売上総利益	1,277,119	1,346,376
販売費及び一般管理費	897,033	924,072
営業利益	380,085	422,304
営業外収益		
受取利息	4,356	4,952
受取配当金	3,030	27,453
持分法による投資利益	23,820	-
貸倒引当金戻入額	-	549
受取ロイヤリティ	8,903	27,088
その他	5,445	26,939
営業外収益合計	45,557	86,982
営業外費用		
売上割引	3,211	3,662
為替差損	9,014	-
支払手数料	-	25,240
その他	720	466
営業外費用合計	12,946	29,370
経常利益	412,696	479,916
特別利益		
固定資産売却益	2,613	249
投資有価証券売却益	-	362,413
特別利益合計	2,613	362,662
特別損失		
固定資産除却損	377	7,370
持分変動損失	7,139	-
特別損失合計	7,517	7,370
税金等調整前四半期純利益	407,792	835,209
法人税、住民税及び事業税	204,086	382,994
法人税等調整額	117,776	54,010
法人税等合計	86,310	328,984
少数株主損益調整前四半期純利益	321,481	506,224
少数株主利益	557	999
四半期純利益	320,924	505,225
少数株主利益	557	999
少数株主損益調整前四半期純利益	321,481	506,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,255	45,815
為替換算調整勘定	6,307	50,644
持分法適用会社に対する持分相当額	57,628	-
その他の包括利益合計	36,681	96,459
四半期包括利益	358,162	602,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,258	598,898

少数株主に係る四半期包括利益

904

3,785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,792	835,209
減価償却費	99,129	98,497
のれん償却額	124	124
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,249	5,176
賞与引当金の増減額 (は減少)	102,305	108,264
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,529	7,824
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,250	15,250
退職給付引当金の増減額 (は減少)	236	9,203
受取利息及び受取配当金	7,387	32,405
為替差損益 (は益)	562	7,793
持分法による投資損益 (は益)	23,820	-
持分変動損益 (は益)	7,139	-
有形固定資産売却損益 (は益)	2,613	249
有形固定資産除却損	377	7,370
投資有価証券売却損益 (は益)	-	362,413
売上債権の増減額 (は増加)	49,439	120,980
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,065	94,521
仕入債務の増減額 (は減少)	127,750	2,263
未払金の増減額 (は減少)	2,078	28,112
未払費用の増減額 (は減少)	6,993	5,747
未払消費税等の増減額 (は減少)	29,736	36,869
その他	42,426	65,292
小計	385,233	592,131
利息及び配当金の受取額	24,051	26,209
法人税等の支払額	90,925	343,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,359	274,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,690	214,266
有形固定資産の売却による収入	2,613	249
無形固定資産の取得による支出	-	12,850
投資有価証券の取得による支出	3,311	3,461
投資有価証券の売却による収入	-	636,631
定期預金の預入による支出	2,545,383	3,549,431
定期預金の払戻による収入	2,546,303	2,848,686
貸付金の回収による収入	84	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,384	294,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132,610	268,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,610	268,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	25,133
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	136,314	263,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,831	2,331,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,146	2,068,433

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	108,988千円	—
支払手形	50,639	—

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	77,537 千円	79,736 千円
給料手当	158,011	160,437
法定福利費	34,956	36,976
退職給付費用	22,050	17,953
役員報酬	86,320	88,329
旅費交通費	49,743	55,544
減価償却費	16,068	17,828
貸倒引当金繰入額	4,287	-
賞与引当金繰入額	73,305	72,602
役員賞与引当金繰入額	10,250	15,250
役員退職慰労引当金繰入額	6,529	7,824
のれん償却額	124	124
研究開発費	207,182	204,097

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,536,530千円	6,927,865千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,755,383	4,859,431
現金及び現金同等物	1,781,146	2,068,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,806	670,566	3,582,372	-	3,582,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,939	-	21,939	21,939	-
計	2,933,746	670,566	3,604,312	21,939	3,582,372
セグメント利益	525,727	61,625	587,352	207,267	380,085

(注)1.セグメント利益の調整額 207,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,488	711,498	3,659,986	-	3,659,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,448	-	133,448	133,448	-
計	3,081,936	711,498	3,793,435	133,448	3,659,986
セグメント利益	629,148	11,433	640,581	218,277	422,304

(注)1.セグメント利益の調整額 218,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円40銭	76円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	320,924	505,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	320,924	505,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,630	6,630

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。